

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年5月19日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 松澤 範生 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,592	18.4	102	△33.5	92	△53.8	△181	—
2022年3月期	8,104	2.0	154	—	200	—	192	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△77.32	—	△7.1	1.0	1.1
2022年3月期	81.71	—	7.5	2.5	1.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,130	2,450	26.8	1,042.09
2022年3月期	8,525	2,650	31.1	1,127.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,450百万円 2022年3月期 2,650百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△40	△435	205	1,196
2022年3月期	204	△218	455	1,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	18	9.8	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,631	0.4	84	△17.9	60	△35.2	48	—	20.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,378,740 株	2022年3月期	2,378,740 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	27,607 株	2022年3月期	27,446 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,351,190 株	2022年3月期	2,351,388 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の上昇や、急速に進行した円安、中国におけるゼロコロナ政策による都市封鎖、欧米のインフレ加速等の影響から、景気の先行き不透明な状況が続きました。

当社の主な関連業界である建設業界においては、前事業年度と同様に災害対策や公共インフラの修繕・設備工事が堅調に推移し、都心部の再開発案件や大型物流施設・大型半導体施設等の民間の設備投資が下支えとなり、当面は底堅い需要が見込まれる一方で、資材価格等の建設費の高騰の影響により公共工事の入札不成立が相次ぐなど、厳しい市場環境となりました。

また住宅業界においては、ウッドショックや鉄骨部材をはじめとする資材価格の高騰に見舞われる中で、持ち家の着工戸数は前年より減少したものの、貸家需要が堅調に推移したこと等により、新設住宅着工戸数は前年の水準を維持しました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、住宅鉄骨事業が好調に推移したこともあり売上高9,592百万円（前期比18.4%増）と増収となりました。一方、損益面においては、競争激化など環境悪化による仮設機材事業の利益率の低下などにより営業利益102百万円（前期比33.5%減）、経常利益92百万円（前期比53.8%減）となり、また、仮設機材事業に係る固定資産の減損処理を行ったことなどにより当期純損失は181百万円（前期は当期純利益192百万円）と大幅な減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（仮設機材事業）

大手リース会社による不足材の補填及び物件の大型化に伴い稼働が予想より高く推移した結果、売上高は2,841百万円（前期比8.8%増）と増収となりました。一方、損益面では、価格競争激化などによりセグメント損失は63百万円（前期はセグメント損失94百万円）となりました。

（住宅鉄骨事業）

都市部の大型物件など堅調な需要に支えられ、生産量が増加したことにより売上高は6,750百万円（前期比22.9%増）と増収となりました。一方、損益面では、セグメント利益179百万円（前期比32.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は9,130百万円となり、前事業年度末に比べ604百万円増加しました。流動資産が4,621百万円（前期末比678百万円増）、固定資産は4,509百万円（前期末比73百万円減）となりました。総資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が557百万円、棚卸資産が359百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

負債合計は6,679百万円となり、前事業年度末に比べ805百万円増加しました。流動負債が4,570百万円（前期末比825百万円増）、固定負債が2,109百万円（前期末比19百万円減）となりました。負債の主な増加要因は、買掛金が498百万円、1年以内返済予定の長期借入金が162百万円、支払手形が135百万円、短期借入金が100百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産合計は利益剰余金が200百万円減少したことにより2,450百万円（前期末比200百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ269百万円減少の1,196百万円となりました。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、売上債権の増加557百万円、棚卸資産の増加359百万円、税引前当期純損失156百万円が挙げられます。主な増加要因として、仕入債務の減少549百万円、減価償却費の計上320百万円、減損損失の計上249百万円が挙げられます。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは40百万円の支出（前年同期は204百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出424百万円が挙げられます。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、435百万円の支出（前年同期は218百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の増加により前事業年度末と比べて100百万円の増加となりました。長期借入れは600百万円の新規調達と約定返済により、前事業年度末と比べて142百万円の増加となりました。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出がありました。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは205百万円の収入（前年同期は455百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	41.6	31.8	31.1	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	14.2	19.8	16.1	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	5.6	4.2	19.4	△105.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.8	40.7	65.6	12.5	△2.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和の影響により景気の回復が期待される一方で、エネルギー価格や資材価格の高騰などの影響により今後も先行き不透明な状況が続くと思われませんが、当社の依存する建設業界では都心部の再開発工事、災害に備えるインフラ関連工事が見込まれ、仮設機材事業の業績回復に繋げるべく、製販一体となって取り組んでまいります。

住宅鉄骨事業は製造現場の安全維持に取り組み、品質向上へ向けた施策を積み重ね、またさらなる生産増大に対応すべく環境整備を計画的に進めて、事業計画を達成すべく取り組んでまいります。

2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高9,631百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益84百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益60百万円（前年同期比35.2%減）、当期純利益48百万円（前年同期は当期純損失181百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,207	1,196,694
受取手形及び売掛金	1,432,998	1,990,469
棚卸資産	1,015,538	1,375,484
前払費用	14,089	17,378
未収入金	11,340	36,790
その他	3,987	4,193
貸倒引当金	△1,289	—
流動資産合計	3,942,873	4,621,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,973,183	1,957,647
減価償却累計額	△1,655,435	△1,682,392
建物（純額）	317,747	275,254
構築物	736,072	723,310
減価償却累計額	△517,341	△544,674
構築物（純額）	218,731	178,636
機械及び装置	790,860	770,072
減価償却累計額	△698,601	△698,318
機械及び装置（純額）	92,259	71,754
貸与資産	6,969,914	7,120,839
減価償却累計額	△6,503,962	△6,494,921
貸与資産（純額）	465,952	625,917
車両運搬具	62,383	62,513
減価償却累計額	△54,166	△57,245
車両運搬具（純額）	8,216	5,267
工具、器具及び備品	258,556	270,331
減価償却累計額	△228,946	△235,426
工具、器具及び備品（純額）	29,609	34,905
土地	3,070,361	2,881,847
リース資産	96,152	92,672
減価償却累計額	△40,752	△45,888
リース資産（純額）	55,399	46,783
建設仮勘定	—	94,860
有形固定資産合計	4,258,278	4,215,226

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,714	57,053
ソフトウェア仮勘定	72,573	—
電話加入権	1,365	1,365
水道施設利用権	972	878
無形固定資産合計	76,625	59,297
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
長期前払費用	55	975
繰延税金資産	35,048	21,057
差入保証金	209,460	209,271
その他	2,861	3,011
投資その他の資産合計	247,625	234,516
固定資産合計	4,582,530	4,509,040
資産合計	8,525,403	9,130,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	531,426	666,749
買掛金	888,444	1,387,370
短期借入金	1,600,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	397,424	559,644
リース債務	17,680	16,112
未払金	35,942	592
未払費用	179,697	174,820
未払法人税等	32,903	6,416
契約負債	17,307	15,125
預り金	8,909	10,799
前受収益	6,507	6,507
賞与引当金	19,303	22,183
役員賞与引当金	9,826	4,356
流動負債合計	3,745,371	4,570,677
固定負債		
長期借入金	1,902,306	1,882,662
長期預り金	4,763	4,763
リース債務	56,723	45,300
退職給付引当金	134,464	146,675
長期末払金	1,098	—
資産除去債務	29,874	29,874
固定負債合計	2,129,229	2,109,275
負債合計	5,874,601	6,679,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金		
資本準備金	758,543	758,543
資本剰余金合計	758,543	758,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,412,073	1,211,460
利益剰余金合計	1,412,073	1,211,460
自己株式	△27,814	△27,906
株主資本合計	2,650,802	2,450,097
純資産合計	2,650,802	2,450,097
負債純資産合計	8,525,403	9,130,051

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,104,257	9,592,256
売上原価	7,228,777	8,771,386
売上総利益	875,480	820,869
販売費及び一般管理費	720,853	718,020
営業利益	154,627	102,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
受取地代家賃	5,263	4,658
保険解約返戻金	56,083	—
雑収入	2,504	4,496
営業外収益合計	63,857	9,163
営業外費用		
支払利息	15,818	19,019
雑支出	2,342	454
営業外費用合計	18,160	19,473
経常利益	200,323	92,540
特別利益		
受取和解金	6,608	—
特別利益合計	6,608	—
特別損失		
減損損失	—	249,322
特別損失合計	—	249,322
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	206,931	△156,781
法人税、住民税及び事業税	21,369	11,029
法人税等調整額	△6,580	13,991
法人税等合計	14,789	25,020
当期純利益又は当期純損失(△)	192,142	△181,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	508,000	758,543	758,543	1,219,930	1,219,930	△27,644	2,458,829	2,458,829
当期変動額								
剰余金の配当				—	—		—	—
当期純利益				192,142	192,142		192,142	192,142
自己株式の取得						△169	△169	△169
自己株式の処分						—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	192,142	192,142	△169	191,972	191,972
当期末残高	508,000	758,543	758,543	1,412,073	1,412,073	△27,814	2,650,802	2,650,802

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	508,000	758,543	758,543	1,412,073	1,412,073	△27,814	2,650,802	2,650,802
当期変動額								
剰余金の配当				△18,810	△18,810		△18,810	△18,810
当期純損失(△)				△181,801	△181,801		△181,801	△181,801
自己株式の取得						△91	△91	△91
自己株式の処分						—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	△200,612	△200,612	△91	△200,704	△200,704
当期末残高	508,000	758,543	758,543	1,211,460	1,211,460	△27,906	2,450,097	2,450,097

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	206,931	△156,781
減価償却費	284,759	320,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,572	△1,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	657	2,880
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,016	△5,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,337	12,210
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△14,353	—
減損損失	—	249,322
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	15,818	19,019
保険解約返戻金	△56,083	—
受取和解金	△6,608	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,062	△557,470
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△207,742	△359,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,098	549,496
その他	101,176	△62,615
小計	222,367	9,756
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△16,372	△18,034
和解金の受取額	7,000	—
法人税等の支払額	△8,230	△31,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,771	△40,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307,562	△424,474
保険積立金の解約による収入	114,502	—
その他	△25,295	△10,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,355	△435,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△605,628	△457,424
長期借入れによる収入	980,000	600,000
リース債務の返済による支出	△18,913	△17,680
自己株式の取得による支出	△169	△91
配当金の支払額	—	△18,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,288	205,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,704	△269,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,502	1,466,207
現金及び現金同等物の期末残高	1,466,207	1,196,694

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。「仮設機材事業」は建設用の仮設機材等の販売・賃貸、「住宅鉄骨事業」は住宅用鉄骨部材の製造受託等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,610,642	5,493,615	8,104,257
計	2,610,642	5,493,615	8,104,257
セグメント利益又は損失(△)	△94,621	264,515	169,893
セグメント資産	4,493,761	2,356,897	6,850,659
その他の項目			
減価償却費	230,957	39,951	270,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,654	23,689	299,344

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,841,514	6,750,741	9,592,256
計	2,841,514	6,750,741	9,592,256
セグメント利益又は損失(△)	△63,148	179,610	116,461
セグメント資産	4,917,565	2,904,833	7,822,398
その他の項目			
減価償却費	281,059	26,230	307,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,079	166,545	576,624

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	169,893	116,461
全社費用(注)	△15,266	△13,612
財務諸表の営業利益	154,627	102,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,850,659	7,822,398
全社資産(注)	1,674,743	1,307,652
財務諸表の資産合計	8,525,403	9,130,051

(注) 全社資産は、主に現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	270,908	307,290	13,850	13,117	284,759	320,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	299,344	576,624	43,900	1,911	343,244	578,536

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127.38円	1,042.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	81.71円	△77.32円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	192,142	△181,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	192,142	△181,801
期中平均株式数(株)	2,351,388	2,351,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、2023年6月23日開催予定の当社第72回定時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額508,000,000円を408,000,000円減少して、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額408,000,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2023年5月19日
(2) 定時株主総会決議日	2023年6月23日(予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年7月31日(予定)
(4) 減資の効力発生日	2023年8月1日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。なお、本件は、2023年6月23日開催予定の定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件としております。